

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 定時株主総会開催予定日 2022年9月24日 配当支払開始予定日 2022年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,868	11.9	433	14.3	444	14.0	310	15.6
2021年6月期	1,669	△5.1	378	△16.1	389	△15.7	268	△15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	63.24	—	3.6	4.8	23.2
2021年6月期	55.97	—	3.2	4.3	22.7

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	9,479	8,688	91.7	1,733.79
2021年6月期	9,096	8,412	92.5	1,753.09

(参考) 自己資本 2022年6月期 8,688百万円 2021年6月期 8,412百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	606	△185	△336	1,127
2021年6月期	392	△137	△240	1,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	335	125.1	4.0
2022年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	501	158.1	5.7
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		163.5	

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	967	2.9	275	9.3	280	8.5	189	6.7	37.88
通期	1,950	4.4	444	2.6	454	2.2	306	△1.3	61.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	6,000,000 株	2021年6月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年6月期	988,460 株	2021年6月期	1,201,549 株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	4,908,819 株	2021年6月期	4,798,478 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる経済停滞からの回復局面ではありましたが、このところは世界的なインフレ率の上昇抑制のための金利上昇、企業・家計のコスト上昇などにより後半は横ばいとなりました。

長期間継続した金融緩和状態から世界的に景気好調となり、新型コロナウイルスによる経済停滞から脱するためにさらに金融緩和と流動性供給を実施し、インフレ率が上昇してきたなかで、ロシアのウクライナ侵攻などによりエネルギー、資源、穀物などが高騰して、各国がインフレ抑制のため一気に政策金利の引き上げに動いています。

日本国内でも企業の原材料、エネルギー、サプライチェーンや輸送などあらゆるコストが上昇してきており、好調な企業業績に対して利益圧迫要因が出てきています。足元では一部に景気不安要因が出てきましたが、当期の国内製造業においては、総じて堅調な推移で終わりました。自動車業界では、半導体不足や中国の都市封鎖などにより部品調達不足などがあり、生産計画を下回る生産となりました。半導体製造装置は年内いっぱい受注残があり、高水準の稼働となっています。航空機産業も復調の傾向で受注は回復に向かい、電子部品、医療機器、精密機器、工作機械、建設機械なども堅調に推移しました。足元の好調な業績を受けて製造業の設備投資もやや増加し、新規部品に対応した設備や自動化・省力化、生産効率改善のための設備など動きがありました。また、このところの為替の円安進行で輸出企業にはプラス要因もありました。

個人消費もインターネット購買の増加と外出する人が増えたことにより、外食や観光にもプラスの影響が出てきました。

このような状況のなか、当期の売上高は1,868,061千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は433,071千円（前年同期比14.3%増）経常利益は444,456千円（前年同期比14.0%増）、当期純利益は310,445千円（前年同期比15.6%増）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャック部門では、総じて堅調に推移しました。昨年の11月はやや落ち込み、翌12月には大きく戻し今年の3月までは好調でしたが、新年度入りの4月からはややペースが落ち横ばいで終わりました。

部品欠品により計画生産量が未達になった自動車業界向けは、月ごとに受注がバラつきました。半導体製造装置向けは高水準を維持し、工作機械、建設機械、電子部品、医療機器、精密機器などは堅調に推移して、航空機部品も戻してきました。

この結果、当セグメントの売上高は1,305,867千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は607,534千円（前年同期比11.7%増）となりました。

<切削工具部門>

切削工具部門では、昨年8月は大手企業の夏季休暇に合わせて顧客企業の機械稼働率が低下し、今年の3月は大手企業の年度末の影響と思われる受注増があり、その後は通常並みに戻って終わりました。量産部品、単品小ロット加工ともに全般的に動きはあり堅調に推移しました。

別注切削工具の製作・再研磨は、顧客の要望する形状に柔軟に対応し短納期対応することでやや広がりを見せてきて、売上高は145,761千円（前年同期比20.3%増）となりました。

市販切削工具の再研磨は、顧客の機械稼働率が上昇したことにより当社の受注も増加しました。売上高は、396,967千円（前年同期比10.2%増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は542,728千円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は114,789千円（前年同期比20.8%増）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門では、国内外のカム式自動旋盤で加工する量産部品が減少し、当社の受注も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は19,465千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は6,086千円（前年同期比29.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、7,719,717千円（前事業年度末は7,546,445千円）となり173,272千円の増加となりました。これは、売掛金が16,636千円、受取手形が3,718千円減少しましたが、前払費用が97,716千円、現金及び預金が84,587千円、仕掛品が10,603千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定資産の残高は、1,759,767千円（前事業年度末は1,550,032千円）となり209,735千円の増加となりました。これは、建物が5,383千円、構築物が2,636千円、工具、器具及び備品が1,889千円減少しましたが、長期前払費用が138,351千円、機械及び装置が40,395千円、繰延税金資産が27,965千円、投資有価証券が13,313千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、9,479,485千円（前事業年度末は9,096,477千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、265,490千円（前事業年度末は198,762千円）となり66,728千円の増加となりました。これは、未払法人税等が56,790千円、未払金が4,785千円、買掛金が2,476千円、役員賞与引当金が1,400千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、525,040千円（前事業年度末は485,583千円）となり39,457千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が24,563千円、役員退職慰労引当金が10,630千円、その他が5,167千円増加したことによるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、790,531千円（前事業年度末は684,345千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、8,688,953千円（前事業年度末は8,412,131千円）となり276,822千円の増加となりました。これは、繰越利益剰余金が25,446千円減少しましたが、自己株式が149,111千円減ったことと、自己株式処分差益が143,850千円、その他有価証券評価差額金が9,305千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、配当金の支払額335,549千円、有形固定資産の取得による支出184,059千円、法人税等の支払額111,944千円、棚卸資産の増減額11,417千円等がありましたが、税引前当期純利益443,881千円、減価償却費154,284千円、株式報酬費用62,169千円、退職給付引当金の増減額24,563千円、売上債権の増減額20,354千円、役員退職慰労引当金の増減額10,630千円、利息及び配当金の受取額7,108千円等を計上したことにより、前期末に比べ84,434千円増加し、当期末は1,127,547千円（前期末比8.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、606,192千円（前期は、392,250千円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額111,944千円、棚卸資産の増減額11,417千円がありましたが、税引前当期純利益443,881千円、減価償却費154,284千円、株式報酬費用62,169千円、退職給付引当金の増減額24,563千円、売上債権の増減額20,354千円、役員退職慰労引当金の増減額10,630千円、利息及び配当金の受取額7,108千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、185,115千円（前期は、137,543千円の減少）となりました。これは、その他が216千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出184,059千円、無形固定資産の取得による支出1,120千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、336,641千円（前期は、240,581千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額335,549千円、リース債務の返済による支出904千円、自己株式の取得による支出187千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、急速なインフレ傾向を抑制するため世界的に政策金利が上昇してきており、インフレ率上昇が収まらないようならば更なる金利上昇が見込まれ、景気後退懸念も出てきています。依然として物価上昇要因が残るなか、景気に影響を与える可能性はあり、慎重に見ています。

製造業に関しては、引き続き半導体不足解消のため製造装置や周辺電子部品など動きがあると思われます。地球環境保全のため自然エネルギーによる発電やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー不足による発電設備の増設など社会インフラ整備も予想されます。医療や食料などの生活に必要な分野の機器や製造設備などは比較的安定した動きとなると思われます。自動車もEV化の流れで生産する部品や設備などは変化しつつも、量産を維持すると思われます。世の中に必要なものが変わるたびに材料、部品、加工方法、加工設備などいろいろ変化していきます。その時々で必要となるものが出てきて生産されますが、生産工程で 사용되는様々な工具に対応することで、当社の受注を確保していくことが可能と考えております。

このような状況を踏まえ次期の見通しは以下の通りとします。

売上高	1,950百万円	(前期比	4.4%増)
営業利益	444百万円	(前期比	2.6%増)
経常利益	454百万円	(前期比	2.2%増)
当期純利益	306百万円	(前期比	△1.3%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,881,276	6,965,864
受取手形	114,543	110,825
売掛金	292,098	275,462
製品	3,608	3,428
原材料	30,912	31,906
仕掛品	223,135	233,739
前払費用	—	97,716
その他	1,119	933
貸倒引当金	△250	△158
流動資産合計	7,546,445	7,719,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389,097	1,415,977
減価償却累計額	△963,334	△995,598
建物(純額)	425,762	420,379
構築物	112,928	112,928
減価償却累計額	△88,045	△90,681
構築物(純額)	24,883	22,246
機械及び装置	3,889,998	3,934,438
減価償却累計額	△3,433,785	△3,437,829
機械及び装置(純額)	456,213	496,609
車両運搬具	3,692	3,692
減価償却累計額	△3,651	△3,664
車両運搬具(純額)	41	27
工具、器具及び備品	59,564	48,777
減価償却累計額	△51,303	△42,406
工具、器具及び備品(純額)	8,260	6,370
リース資産	5,754	5,754
減価償却累計額	△717	△1,539
リース資産(純額)	5,037	4,215
土地	333,534	333,534
建設仮勘定	—	531
有形固定資産合計	1,253,733	1,283,914
無形固定資産		
ソフトウェア	3,057	3,196
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	3,710	3,850
投資その他の資産		
投資有価証券	132,075	145,388
破産更生債権等	724	540
長期前払費用	393	138,745
繰延税金資産	159,564	187,529
その他	554	338
貸倒引当金	△724	△540
投資その他の資産合計	292,587	472,002
固定資産合計	1,550,032	1,759,767
資産合計	9,096,477	9,479,485

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,112	18,589
リース債務	904	904
未払金	85,080	89,866
未払費用	13,646	13,798
未払法人税等	58,660	115,450
前受金	210	277
預り金	14,847	15,904
役員賞与引当金	9,300	10,700
流動負債合計	198,762	265,490
固定負債		
リース債務	4,711	3,807
退職給付引当金	351,961	376,525
役員退職慰労引当金	128,910	139,540
その他	—	5,167
固定負債合計	485,583	525,040
負債合計	684,345	790,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	—	143,850
資本剰余金合計	337,400	481,250
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,140,000	8,140,000
繰越利益剰余金	433,408	407,962
利益剰余金合計	8,593,408	8,567,962
自己株式	△841,395	△692,283
株主資本合計	8,381,912	8,649,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,219	39,525
評価・換算差額等合計	30,219	39,525
純資産合計	8,412,131	8,688,953
負債純資産合計	9,096,477	9,479,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,669,853	1,868,061
売上原価		
製品期首棚卸高	3,196	3,608
当期製品製造原価	1,031,682	1,147,661
合計	1,034,878	1,151,269
製品期末棚卸高	3,608	3,428
売上原価合計	1,031,270	1,147,841
売上総利益	638,582	720,220
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,600	2,712
運賃及び荷造費	37,401	40,222
役員報酬	48,900	50,700
給料及び手当	43,218	44,783
賞与	11,446	13,596
福利厚生費	16,742	18,422
株式報酬費用	—	6,925
退職給付費用	4,936	4,988
役員退職慰労引当金繰入額	9,390	13,990
役員賞与引当金繰入額	9,300	10,700
減価償却費	3,113	3,866
租税公課	14,702	17,112
支払報酬	18,964	21,687
その他	38,059	37,440
販売費及び一般管理費合計	259,775	287,148
営業利益	378,807	433,071
営業外収益		
受取利息	327	185
受取配当金	6,242	6,923
売電収入	3,010	2,031
貸倒引当金戻入額	59	122
作業くず売却益	561	1,388
その他	975	733
営業外収益合計	11,175	11,384
経常利益	389,983	444,456
特別損失		
固定資産除却損	341	574
特別損失合計	341	574
税引前当期純利益	389,642	443,881
法人税、住民税及び事業税	118,974	165,409
法人税等調整額	2,108	△31,973
法人税等合計	121,082	133,436
当期純利益	268,560	310,445

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日) 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日) 至 2022年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	98,071	9.3	121,389	10.5
II 労務費		575,154	54.6	664,859	57.4
III 経費		380,562	36.1	372,016	32.1
当期総製造費用		1,053,788	100.0	1,158,265	100.0
期首仕掛品棚卸高		201,028		223,135	
合計		1,254,817		1,381,400	
期末仕掛品棚卸高		223,135		233,739	
当期製品製造原価		1,031,682		1,147,661	

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日) 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日) 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費	51,443		57,140	
減価償却費	178,120		150,417	
消耗品費	70,153		76,632	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
当期首残高	292,500	337,400	—	337,400
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	—	337,400

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		別途積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	7,840,000	704,772	8,564,772
当期変動額				
剰余金の配当			△239,924	△239,924
当期純利益			268,560	268,560
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	300,000	△271,364	28,635
当期末残高	20,000	8,140,000	433,408	8,593,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△841,335	8,353,337	8,554	8,554	8,361,891
当期変動額					
剰余金の配当		△239,924			△239,924
当期純利益		268,560			268,560
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△60	△60			△60
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			21,664	21,664	21,664
当期変動額合計	△60	28,575	21,664	21,664	50,239
当期末残高	△841,395	8,381,912	30,219	30,219	8,412,131

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
当期首残高	292,500	337,400	—	337,400
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益			143,850	143,850
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	143,850	143,850
当期末残高	292,500	337,400	143,850	481,250

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	8,140,000	433,408	8,593,408
当期変動額				
剰余金の配当			△335,891	△335,891
当期純利益			310,445	310,445
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△25,446	△25,446
当期末残高	20,000	8,140,000	407,962	8,567,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△841,395	8,381,912	30,219	30,219	8,412,131
当期変動額					
剰余金の配当		△335,891			△335,891
当期純利益		310,445			310,445
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	△187	△187			△187
自己株式の処分	149,299	149,299			149,299
自己株式処分差益		143,850			143,850
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,305	9,305	9,305
当期変動額合計	149,111	267,516	9,305	9,305	276,822
当期末残高	△692,283	8,649,428	39,525	39,525	8,688,953

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	389,642	443,881
減価償却費	181,233	154,284
長期前払費用償却額	340	80
株式報酬費用	—	62,169
固定資産除却損	341	574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△327	△274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	1,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,410	24,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,390	10,630
受取利息及び受取配当金	△6,569	△7,108
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,098	20,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,723	△11,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,635	2,476
未払金の増減額 (△は減少)	25,448	4,443
その他	△904	4,971
小計	491,297	711,028
利息及び配当金の受取額	6,705	7,108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105,753	△111,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,250	606,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△388	△152
有形固定資産の取得による支出	△133,771	△184,059
無形固定資産の取得による支出	△2,232	△1,120
その他	△1,150	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,543	△185,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△60	△187
配当金の支払額	△239,808	△335,549
リース債務の返済による支出	△713	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,581	△336,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,125	84,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,987	1,043,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,113	1,127,547

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月1日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月24日に従業員を対象とした譲渡制限付株式報酬として自己株式213,200株の処分を行いました。この結果、当事業年度末において、自己株式が149,111千円減少し、当事業年度末において自己株式が692,283千円となっております。自己株式処分に伴い、自己株式処分差益143,850千円を計上し、資本剰余金が同額増加しました。

当期において従業員に付与した株式報酬費用として製造原価に50,075千円、販売費及び一般管理費に6,925千円を計上しました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は僅少であります。なお、利益剰余金期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,536千円は、「その他」975千円、「作業くず売却益」561千円として組み替えております。

(収益認識関係)

1. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	1,305,867	145,761	—	145,761	19,465	1,471,093
その他	—	—	396,967	396,967	—	396,967
顧客との契約から生じる 収益	1,305,867	145,761	396,967	542,728	19,465	1,868,061
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,305,867	145,761	396,967	542,728	19,465	1,868,061

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項」に記載の通りであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じキャッシュ・フローとの関係並びに

当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産及び契約負債については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

②履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの設計・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,167,349	481,458	21,045	1,669,853	—	1,669,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,167,349	481,458	21,045	1,669,853	—	1,669,853
セグメント利益	543,732	95,036	8,654	647,423	△268,615	378,807
セグメント資産	993,773	679,626	23,504	1,696,905	7,399,571	9,096,477
その他の項目						
減価償却費	78,619	95,009	731	174,360	6,872	181,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,721	98,683	—	127,404	11,839	139,244

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,840千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,305,867	542,728	19,465	1,868,061	—	1,868,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,305,867	542,728	19,465	1,868,061	—	1,868,061
セグメント利益	607,534	114,789	6,086	728,410	△295,338	433,071
セグメント資産	974,881	698,576	22,053	1,695,511	7,783,973	9,479,485
その他の項目						
減価償却費	69,272	77,101	351	146,725	7,558	154,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,193	101,067	—	166,260	18,387	184,647

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,190千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,500,043	169,809	1,669,853

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,672,270	195,790	1,868,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	1,753円09銭	1,733円79銭
1株当たり当期純利益	55円97銭	63円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	268,560	310,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,560	310,445
普通株式の期中平均株式数(株)	4,798,478	4,908,819

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,412,131	8,688,953
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,412,131	8,688,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,798,451	5,011,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。